

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226

 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者

(氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	39,995		1,414		1,577		827	
20年3月期第2四半期	40,870	45.7	1,595	0.3	1,551	7.6	986	63.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.47	
20年3月期第2四半期	23.39	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	%
21年3月期第2四半期	99,037		57,356		57.9		1,443.51	
20年3月期	102,210		58,134		56.9		1,400.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 57,356百万円 20年3月期 58,134百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.00		5.00	10.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,100	0.5	3,000	0.1	3,200	15.1	1,890	13.7	45.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	42,737,668株	20年3月期	42,737,668株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,003,997株	20年3月期	1,225,343株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	40,434,400株	20年3月期第2四半期	42,181,957株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響により金融市場の混乱の続くなか、原材料価格の高騰等による企業収益の悪化や物価上昇による個人消費の冷え込みなどもあり、景気は次第に悪化しながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」の2年目として諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要の大幅な減少や原材料価格の高騰など厳しい環境が続く中、海外事業の拡大や連結子会社の日本トレクス株式会社との連携強化に努めました。環境事業につきましては、自治体の財政難や建設コストの急騰等の影響により厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸等事業も、不動産市況の悪化等による立体駐車装置の需要減少と鋼材価格の高騰等により、厳しい環境となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比較して、特装車事業はトレーラ部門や輸出、中国昆山工場が順調に推移し増加しましたが、環境事業は採算性を重視した選別受注を推進したことでプラント売上が減少し、不動産賃貸等事業は立体駐車装置の売上が減少したこと等により、全体では875百万円減少して39,995百万円となりました。損益面では、コストダウンや販売価格の改訂で一定の成果が出ましたが、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は181百万円減少して1,414百万円となりました。経常利益は26百万円増加して1,577百万円となりました。四半期純利益は株式市場の下落による投資有価証券評価損等の計上により159百万円減少して827百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

## 特装車事業

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック需要の減少や原材料価格の高騰等により厳しい市場環境が続く中、販売価格の改訂や好調なトレーラ部門への注力、コストダウン等を推進しました。また、日本トレクス株式会社との連携を強化し、拠点の統合、共同調達、新製品の開発等に積極的に取り組みました。海外につきましては、東南アジア、ロシア、中近東等の需要が見込まれる地域への拡販に取り組むとともに、中国工場の生産体制の強化を図りました。この結果、売上高は529百万円増加して34,053百万円となりましたが、営業利益は103百万円減少して1,265百万円となりました。

## 環境事業

環境事業につきましては、各自治体の厳しい財政事情による受注価格の低迷や建設コストの高騰等により引き続き厳しい市場環境が続きました。このような中、メンテナンス・運転受託の強化と採算性を重視した選別受注に努め、損益の改善に努めましたが、売上高は1,013百万円減少して3,386百万円、営業損益は19百万円減少して181百万円の損失となりました。

## 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、不動産市況の悪化や原材料価格の高騰の影響等により立体駐車装置、コインパーキングはともに厳しい環境が続きました。このような中、販売価格の改訂やコストダウン等による収益性の向上に取り組みましたが、売上高は393百万円減少して2,825百万円、営業利益は57百万円減少して327百万円となりました。

前年同期比については、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産が3,173百万円減少して99,037百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が減少したこと等により、2,412百万円減少して55,599百万円、固定資産は投資有価証券が減少したこと等により761百万円減少して43,437百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により1,424百万円減少して29,739百万

円、固定負債は長期借入金の返済等により970百万円減少して11,941百万円となりました。負債全体では、2,395百万円減少して41,681百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、778百万円減少して57,356百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて705百万円減少して7,480百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、712百万円となりました。これは、売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、962百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、459百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払がありました。短期借入金が増加したこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融危機の深刻化と実体経済への悪影響を背景として、企業業績の悪化や設備投資意欲の減退、個人消費の低迷などが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、主力の特装車事業は販売価格の改訂やコストダウン、新製品の開発、海外事業の強化等の諸施策にグループ会社一丸となって取り組み、収益の確保を図ってまいります。環境事業は徹底したコスト管理とメンテナンス・運転受託の強化により収益性の向上を図ってまいります。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のコストダウンやコインパーキングの採算性向上により、パーキング事業の収益の確保を図ってまいります。

なお、通期の業績につきましては、今後の事業環境が不透明なため、現時点では平成20年5月15日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

##### 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じ

て計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しています。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

なお、この会計処理の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。

この結果、従来と同様の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。

5【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,648	6,361
受取手形及び売掛金	34,197	36,764
有価証券	2,837	1,830
商品及び製品	536	268
仕掛品	2,307	2,433
原材料及び貯蔵品	7,714	6,783
前払費用	332	214
繰延税金資産	1,500	1,470
その他	1,626	1,983
貸倒引当金	△100	△97
流動資産合計	55,599	58,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,956	14,251
機械装置及び運搬具（純額）	2,652	2,744
土地	17,581	17,616
建設仮勘定	436	194
その他（純額）	402	326
有形固定資産合計	35,030	35,133
無形固定資産		
その他	445	446
無形固定資産合計	445	446
投資その他の資産		
投資有価証券	4,788	5,265
長期貸付金	689	705
長期前払費用	836	897
繰延税金資産	87	59
その他	1,794	1,827
貸倒引当金	△234	△137
投資その他の資産合計	7,961	8,618
固定資産合計	43,437	44,199
資産合計	99,037	102,210

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,259	19,668
短期借入金	6,280	4,730
1年内返済予定の長期借入金	1,041	1,256
未払法人税等	521	767
未払消費税等	232	369
未払費用	2,407	2,412
引当金	1,043	1,094
その他	953	864
流動負債合計	29,739	31,163
固定負債		
長期借入金	588	1,098
長期預り保証金	4,014	4,125
退職給付引当金	2,382	2,398
その他の引当金	89	247
負ののれん	1,621	1,790
繰延税金負債	2,623	2,866
その他	621	385
固定負債合計	11,941	12,912
負債合計	41,681	44,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	35,434	34,814
自己株式	△2,145	△1,068
株主資本合計	56,907	57,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	524
為替換算調整勘定	261	245
評価・換算差額等合計	448	770
純資産合計	57,356	58,134
負債純資産合計	99,037	102,210

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	39,995
売上原価	33,088
売上総利益	6,906
販売費及び一般管理費	5,492
営業利益	1,414
営業外収益	
受取利息及び配当金	93
負ののれん償却額	188
持分法による投資利益	5
雑収入	122
営業外収益合計	409
営業外費用	
支払利息	102
たな卸資産廃棄損	66
雑支出	76
営業外費用合計	245
経常利益	1,577
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	16
投資有価証券評価損	151
たな卸資産評価損	95
減損損失	34
その他	23
特別損失合計	322
税金等調整前四半期純利益	1,258
法人税等	430
四半期純利益	827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,258
減価償却費	953
減損損失	34
のれん償却額	19
負ののれん償却額	△188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△208
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	102
その他の営業外損益 (△は益)	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	153
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	16
売上債権の増減額 (△は増加)	4,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,070
その他の資産の増減額 (△は増加)	295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,487
割引手形の増減額 (△は減少)	△2,404
その他の負債の増減額 (△は減少)	177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123
小計	1,452
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△740
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△256
投資有価証券の売却による収入	93
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△75
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550
長期借入金の返済による支出	△725
自己株式の取得による支出	△1,076
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705
現金及び現金同等物の期首残高	8,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,480

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,054	3,386	2,555	39,995		39,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	270	270	(270)	
計	34,053	3,386	2,825	40,265	(270)	39,995
営業費用	32,788	3,568	2,497	38,854	(273)	38,580
営業利益(又は営業損失)	1,265	181	327	1,411	2	1,414

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業・・・ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリー・ごみ収集車・粉粒体運搬車・トレーラ・パン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業・・・不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

〔単位 百万円〕

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第2四半期)
	金 額
売上高	40,870
売上原価	33,869
売上総利益	7,001
販売費及び一般管理費	5,406
営業利益	1,595
営業外収益	349
受取利息及び配当金	92
負ののれん償却額	188
雑収入	68
営業外費用	393
支払利息	104
たな卸資産廃却損	47
持分法による投資損失	160
雑支出	81
経常利益	1,551
特別利益	18
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	8
その他	9
特別損失	122
固定資産処分損	17
投資有価証券評価損	63
減損損失	34
その他	8
税金等調整前四半期純利益	1,446
法人税等	460
四半期純利益	986

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

〔単位 百万円〕

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,446
2 減価償却費	910
3 減損損失	34
4 のれん償却額及び負ののれん償却額	166
5 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増減額	282
6 貸倒引当金の増減額	17
7 その他引当金の増減額	13
8 受取利息及び受取配当金	80
9 支払利息	104
10 その他の営業外損益	59
11 持分法による投資損益	160
12 有価証券等評価損	63
13 固定資産売却損益	0
14 固定資産除却損	15
15 売上債権の増減額	2,173
16 棚卸資産の増減額	551
17 その他資産の増減額	475
18 仕入債務の増減額	348
19 割引手形の増減額	386
20 その他負債の増減額	14
21 未払消費税等の増減額	199
小計	1,217
22 利息及び配当金の受取額	79
23 利息の支払額	97
24 法人税等の支払額	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券等の取得による支出	75
2 有価証券等の売却による収入	6
3 固定資産の取得による支出	635
4 固定資産の売却による収入	50
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	644
6 短期貸付金の増減額	108
7 長期貸付けによる支出	8
8 長期貸付金の回収による収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	500
2 長期借入による収入	1,037
3 長期借入金の返済による支出	824
4 自己株式の取得による支出	535
5 自己株式の売却による収入	102
6 配当金の支払額	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	929
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額	4,857
現金及び現金同等物の期首残高	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,055

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,523	4,399	2,947	40,870		40,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		271	272	(272)	
計	33,524	4,399	3,219	41,142	(272)	40,870
営業費用	32,154	4,561	2,834	39,550	(274)	39,275
営業利益(又は営業損失)	1,369	161	384	1,592	2	1,595